

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員等の状況	7
----------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 辻 寛和
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 辻 寛和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,771,656	4,856,439	2,517,055	1,772,432	10,394,934
経常利益又は経常損失（△） （千円）	457,056	△464,419	16,300	△61,369	190,798
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	459,483	△326,188	292,686	△52,025	205,755
純資産額（千円）	—	—	7,188,500	6,543,161	6,848,138
総資産額（千円）	—	—	12,894,853	10,941,206	11,522,734
1株当たり純資産額（円）	—	—	760.41	694.50	728.08
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	50.76	△36.04	32.34	△5.75	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	53.4	57.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	22,594	272,640	—	—	1,033,945
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△607,632	△266,688	—	—	△632,004
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,267,074	△303,706	—	—	395,312
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,276,913	1,042,156	1,320,320
従業員数（人）	—	—	417	418	392

（注）1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計（会計）期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	418	(28)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	294	(19)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ (千円)	1,013,194	66.0
アッセンブリ (千円)	447,772	68.7
フィルタ (千円)	216,885	62.0
合計 (千円)	1,677,851	66.2

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ (千円)	47,804	47.0
フィルタ (千円)	13,126	85.2
合計 (千円)	60,930	52.0

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ	1,152,831	97.5	867,386	97.2
アッセンブリ	291,632	56.0	552,082	87.7
フィルタ	225,496	61.8	180,267	78.3
合計	1,669,959	80.8	1,599,735	91.3

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ (千円)	1,078,715	68.4
アッセンブリ (千円)	466,349	82.5
フィルタ (千円)	227,367	60.7
合計 (千円)	1,772,432	70.4

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業(株)	721,252	28.7	535,625	30.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における、当社の主要顧客先である国内自動車業界は、前年度から続く景況悪化の影響が残っているものの、中国などアジア地域の牽引により海外生産台数が増加傾向にあるなど回復してきております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、金型部門における国内主力顧客の生産が回復してきており、受注額が11億5千2百万円（前年同期比2.5%減、前四半期比12.0%増）となり、金型部門ではほぼ計画どおりの売上高となりましたが、スクロール生産の回復が遅れていることなどから精鍛部門における売上高が計画以下となり、ネットシェイプ事業の売上高は10億7千8百万円（前年同期比31.6%減、前四半期比2.3%減）となりました。

アッセンブリ事業においては、VGターボチャージャー部品の主力納入先である欧州自動車市場が依然低迷していることから、売上高は4億6千6百万円（前年同期比17.5%減、前四半期比1.1%減）となりました。

フィルタ事業においては、航空宇宙産業向けが堅調に推移したことや食品業界向けの回復があったものの、国内市場における設備投資の落ち込みが続いていることに加え、石油開発市場の低迷により石油掘削フィルターの売上高が計画を下回ったことから、売上高は2億2千7百万円（前年同期比39.3%減、前四半期比0.8%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は17億7千2百万円（前年同期比29.6%減、前四半期比1.6%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業及びアッセンブリ事業が営業損失を計上しましたが、受注の増加に伴い生産高が上がってきたため、前四半期より損失金額は減少しました。また、フィルタ事業では売上高は減少したものの、製品構成の影響により収益性が上がり営業黒字となっております。その結果、営業損失4千7百万円

（前年同期は営業利益1億1千万円、前四半期は営業損失1億2百万円）、経常損失6千1百万円（前年同期は経常利益1千6百万円、前四半期は経常損失1億1千4百万円）、四半期純損失5千2百万円（前年同期は四半期純利益2億9千2百万円 前四半期は四半期純損失7千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間に比べ5億5千5百万円減少し10億4千2百万円（前年同四半期末残高12億7千6百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億4千6百万円（前年同期は6千7百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失6千2百万円、賞与引当金の減少額8千2百万円、売上債権の増加額2億3千2百万円、たな卸資産の増加額4千3百万円の減少要因に、減価償却費1億4千4百万円、仕入債務の増加額4千1百万円の増加要因を加えた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期比51.9%減）となりました。これは、主に国内生産拠点の生産設備の更新等、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期は2億5千9百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億5千2百万円、短期借入金の減少額5千万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32,661千円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、田中克尚氏から平成22年1月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月14日に190,652株を田中善昭氏より相続した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できておりません。

大量保有者 田中克尚
住所 奈良県奈良市
所有株式数 497,688株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.50%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,050,100	90,501	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,501	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,600	—	1,600	0.02
計	—	1,600	—	1,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	153	190	234	199	206	201	185	171	177
最低（円）	121	148	175	166	187	176	160	140	149

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,871	1,670,320
受取手形及び売掛金	※3 2,006,670	2,090,019
商品及び製品	360,028	422,983
仕掛品	464,945	492,262
原材料及び貯蔵品	265,778	231,257
その他	124,303	500,828
貸倒引当金	△3,585	△3,600
流動資産合計	4,613,013	5,404,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,677,058	※1 1,621,248
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,540,083	※1 1,641,916
土地	1,775,202	1,771,006
その他（純額）	※1 275,894	※1 248,648
有形固定資産合計	5,268,237	5,282,819
無形固定資産	54,566	31,364
投資その他の資産	※2 1,002,384	※2 795,981
固定資産合計	6,325,189	6,110,165
繰延資産	3,003	8,497
資産合計	10,941,206	11,522,734

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,651	231,220
短期借入金	1,268,758	1,228,607
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	12,206	56,383
賞与引当金	48,000	111,260
その他	378,540	410,169
流動負債合計	2,073,156	2,047,641
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,215,242	1,525,144
退職給付引当金	17,760	8,241
長期未払金	72,456	93,568
その他	19,429	—
固定負債合計	2,324,888	2,626,954
負債合計	4,398,044	4,674,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,751,836	4,078,025
自己株式	△1,030	△1,030
株主資本合計	6,373,584	6,699,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,808	48
為替換算調整勘定	△94,993	△109,465
評価・換算差額等合計	△87,185	△109,416
少数株主持分	256,761	257,782
純資産合計	6,543,161	6,848,138
負債純資産合計	10,941,206	11,522,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,771,656	4,856,439
売上原価	6,860,469	4,314,397
売上総利益	1,911,186	542,041
販売費及び一般管理費	* 1,331,131	* 1,001,862
営業利益又は営業損失 (△)	580,054	△459,820
営業外収益		
受取利息	2,461	2,830
受取配当金	359	135
保険解約返戻金	1,274	3,044
保険事務手数料	1,496	1,506
助成金収入	—	36,021
還付加算金	—	5,833
その他	6,573	8,091
営業外収益合計	12,165	57,463
営業外費用		
支払利息	58,660	48,996
為替差損	54,512	5,587
その他	21,989	7,478
営業外費用合計	135,163	62,062
経常利益又は経常損失 (△)	457,056	△464,419
特別利益		
固定資産売却益	1,014	—
投資有価証券売却益	9,726	—
貸倒引当金戻入額	13,188	—
特別利益合計	23,929	—
特別損失		
固定資産売却損	738	66
固定資産除却損	6,660	1,582
減損損失	83,543	—
子会社株式売却損	39,200	—
子会社整理損	172,534	—
投資有価証券評価損	25,866	—
特別損失合計	328,543	1,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	152,442	△466,067
法人税、住民税及び事業税	120,127	12,171
法人税等調整額	△442,284	△143,084
法人税等合計	△322,157	△130,913
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	15,116	△8,965
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	459,483	△326,188

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,517,055	1,772,432
売上原価	1,974,249	1,471,528
売上総利益	542,805	300,904
販売費及び一般管理費	※ 432,540	※ 348,476
営業利益又は営業損失(△)	110,265	△47,572
営業外収益		
受取利息	349	507
受取配当金	94	34
保険解約返戻金	2	—
保険事務手数料	496	498
助成金収入	—	2,006
還付加算金	—	528
その他	1,896	1,495
営業外収益合計	2,839	5,071
営業外費用		
支払利息	20,571	15,886
為替差損	64,670	1,480
その他	11,562	1,501
営業外費用合計	96,804	18,869
経常利益又は経常損失(△)	16,300	△61,369
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	269	—
固定資産除却損	6,285	657
減損損失	2,137	—
子会社株式売却損	39,200	—
子会社整理損	172,534	—
投資有価証券評価損	20,093	—
特別損失合計	240,521	657
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,218	△62,027
法人税、住民税及び事業税	△101,572	6,430
法人税等調整額	△425,222	△10,569
法人税等合計	△526,794	△4,139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,889	△5,862
四半期純利益又は四半期純損失(△)	292,686	△52,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152,442	△466,067
減価償却費	474,476	408,897
減損損失	83,543	—
子会社整理損	172,534	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,755	△63,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,201	9,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,188	2,089
受取利息及び受取配当金	△2,820	△2,966
支払利息	58,660	48,996
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,726	—
投資有価証券評価損益(△は益)	25,866	—
子会社株式売却損益(△は益)	39,200	—
有形固定資産除却損	6,660	1,582
有形固定資産売却損益(△は益)	738	66
売上債権の増減額(△は増加)	△184,874	81,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,406	55,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△338,594	134,501
その他	51,162	△11,642
小計	465,933	198,820
利息及び配当金の受取額	2,445	5,035
利息の支払額	△52,189	△42,119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△393,596	110,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,594	272,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△337,765
定期預金の払戻による収入	300,000	335,000
有形固定資産の取得による支出	△791,064	△306,869
有形固定資産の売却による収入	2,251	66
投資有価証券の取得による支出	△491	△509
投資有価証券の売却による収入	15,985	—
子会社株式の取得による支出	△6,888	△19,646
子会社株式の売却による収入	182,700	98,230
その他	△10,125	△35,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,632	△266,688

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	766,049	△81,447
長期借入れによる収入	1,216,000	345,045
長期借入金の返済による支出	△553,804	△536,321
長期未払金の返済による支出	—	△18,835
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△308
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△141,112	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,074	△303,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,490	19,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618,546	△278,163
現金及び現金同等物の期首残高	658,366	1,320,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,276,913	※ 1,042,156

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と掲記しております。 また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(52,781千円)は、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ214,383千円、51,395千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,501,278千円 であります。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,156千円</p> <p>※3. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理について は、当連結会計期間の末日が金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 48,024千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,121,380千円 であります。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 52千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料手当 439,635千円 賞与引当金繰入額 9,299千円 退職給付費用 14,974千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料手当 335,902千円 賞与引当金繰入額 13,800千円 退職給付費用 17,642千円 貸倒引当金繰入額 2,089千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料手当 132,588千円 賞与引当金繰入額 9,299千円 退職給付費用 5,336千円 貸倒引当金繰入額 3,738千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給料手当 110,368千円 賞与引当金繰入額 11,458千円 退職給付費用 5,880千円 貸倒引当金繰入額 468千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,626,913 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △350,000 現金及び現金同等物 1,276,913</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,394,871 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △352,714 現金及び現金同等物 1,042,156</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,053千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブ リ(千円)	フィルタ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,577,356	565,093	374,604	2,517,055	—	2,517,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,577,356	565,093	374,604	2,517,055	—	2,517,055
営業利益又は営業損失(△)	46,301	△5,382	69,346	110,265	—	110,265

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブ リ(千円)	フィルタ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,715	466,349	227,367	1,772,432	—	1,772,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,078,715	466,349	227,367	1,772,432	—	1,772,432
営業利益又は営業損失(△)	△37,878	△29,222	19,528	△47,572	—	△47,572

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ネットシェイ プ（千円）	アッセンブ リ（千円）	フィルタ （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	5,421,929	2,290,357	1,059,369	8,771,656	—	8,771,656
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,421,929	2,290,357	1,059,369	8,771,656	—	8,771,656
営業利益	386,591	88,211	105,252	580,054	—	580,054

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ネットシェイ プ（千円）	アッセンブ リ（千円）	フィルタ （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,851,831	1,317,455	687,153	4,856,439	—	4,856,439
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,851,831	1,317,455	687,153	4,856,439	—	4,856,439
営業利益又は営業損失（△）	△358,147	△115,303	13,630	△459,820	—	△459,820

（注）1. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「金型事業」、「精密鍛造品・アッセンブリ事業」、「フィルタ事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、組織再編による事業部門の変更にあわせ、「金型事業」と「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれている精密鍛造品部門を包括し「ネットシェイプ事業」とし、全セグメントに占める割合が高くなった「アッセンブリ事業」を分離する事業区分に変更することといたしました。

この結果、従来の「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれていた精密鍛造品部門の売上高864,172千円、営業費用813,507千円は、従来の「金型事業」に包括され「ネットシェイプ事業」のそれぞれの金額に加えて表示されております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、ネットシェイプ事業で40,279千円、アッセンブリ事業で1,318千円、フィルタ事業で5,900千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行いました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用はネットシェイプ事業が3,996千円、アッセンブリ事業が4,674千円、フィルタ事業が1,650千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	118,368	19,112	221,598	359,079
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,517,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	0.8	8.8	14.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	31,357	8,879	189,760	229,998
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,772,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.8	0.5	10.7	13.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	363,393	47,193	744,265	1,154,853
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,771,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	0.5	8.5	13.2

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	62,884	34,967	584,127	681,979
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,856,439
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	0.7	12.0	14.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 694.50円	1株当たり純資産額 728.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △36.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	459,483	△326,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	459,483	△326,188
期中平均株式数(株)	9,051,696	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △5.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	292,686	△52,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	292,686	△52,025
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注1、「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。